

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,509,396	1,455,114	6,035,109
経常利益 (千円)	83,979	43,515	407,885
四半期(当期)純利益 (千円)	32,776	20,346	228,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,432	23,182	355,812
純資産額 (千円)	8,599,832	8,764,255	8,915,087
総資産額 (千円)	10,769,026	10,801,000	10,995,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.08	3.19	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	81.1	81.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ以降、駆け込み需要の反動により、国内景気は個人消費を中心に落ち込みを見せております。輸出におきましても、海外経済の回復ペースが緩慢だったこともあり、落ち込んだ国内景気を穴埋めするには至りませんでした。民間設備および住宅関連産業におきましても、企業収益の好転により民間設備投資には回復の兆しがあるものの、住宅投資を中心に反動減の影響が大きく出ております。今後については、反動減の影響も一巡し、消費は持ち直すと見込まれ、雇用の改善、賃金の上昇も回復基調を下支えするとみられています。海外経済においても回復傾向は継続しており、輸出の増加が見込まれるとともに、設備投資の増加などもあり、景気回復の動きは持続するものと思われまます。

当社グループにおきましても、販売部門の組織再編や在外子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社に販売拠点を新設するなど、販売体制を刷新し営業活動を強化してまいりましたが、反動減や中国をはじめとする新興国経済の低迷の影響もあり、受注は低調に推移しました。今後におきましては、新たな販売チャネルを生かしたより高度な販売活動を展開するとともに、グループ全体での視点に立った生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しましたが、連結売上高は14億55百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億1百万円（前年同期比 5.1%減）

東南アジア：3億28百万円（前年同期比 10.8%増）

損益面では、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めましたものの、売上減少の影響は大きく、セグメント利益又はセグメント損失（ ）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 38百万円（前年同期比 36.6%減）

東南アジア： 29百万円（前年同期はセグメント損失 28百万円）

また、経常利益は43百万円（前年同期比 48.2%減）、四半期利益は20百万円（前年同期比 37.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,073		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		63,804	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000		585,000	8.39
計		585,000		585,000	8.39

（注） 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,003株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,613	729,806
受取手形及び売掛金	1,977,219	1,951,940
商品及び製品	785,936	761,000
仕掛品	526,206	516,948
原材料及び貯蔵品	698,014	732,098
その他	244,081	256,023
流動資産合計	4,977,070	4,947,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,136,299	3,121,304
減価償却累計額	1,654,921	1,674,806
建物及び構築物(純額)	1,481,377	1,446,497
機械装置及び運搬具	2,819,786	2,800,031
減価償却累計額	1,525,943	1,543,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,842	1,256,079
土地	870,184	865,981
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	69,021	72,439
リース資産(純額)	11,843	8,425
建設仮勘定	8,362	1,603
その他	821,512	827,506
減価償却累計額	750,698	763,876
その他(純額)	70,813	63,629
有形固定資産合計	3,736,423	3,642,217
無形固定資産	27,195	28,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,281	1,815,241
その他	390,994	374,628
貸倒引当金	7,216	7,122
投資その他の資産合計	2,255,059	2,182,747
固定資産合計	6,018,678	5,853,182
資産合計	10,995,749	10,801,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,859	631,798
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	122,874	30,027
賞与引当金	161,307	82,434
その他	275,391	363,421
流動負債合計	1,312,992	1,336,240
固定負債		
長期借入金	133,360	126,220
リース債務	385	221
役員退職慰労引当金	282,043	223,721
退職給付に係る負債	324,982	323,406
資産除去債務	26,897	26,935
固定負債合計	767,669	700,504
負債合計	2,080,661	2,036,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,823,118	4,715,815
自己株式	454,686	454,686
株主資本合計	8,935,012	8,827,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,888	60,843
為替換算調整勘定	83,813	124,297
その他の包括利益累計額合計	19,924	63,454
純資産合計	8,915,087	8,764,255
負債純資産合計	10,995,749	10,801,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,509,396	1,455,114
売上原価	980,079	940,322
売上総利益	529,316	514,792
販売費及び一般管理費	522,442	503,098
営業利益	6,873	11,693
営業外収益		
受取利息	14,215	13,372
受取配当金	145	122
持分法による投資利益	23,511	42,455
為替差益	37,510	-
その他	6,683	8,864
営業外収益合計	82,065	64,814
営業外費用		
支払利息	714	485
売上割引	2,340	2,377
為替差損	-	29,753
固定資産除売却損	1,443	181
その他	460	193
営業外費用合計	4,959	32,992
経常利益	83,979	43,515
税金等調整前四半期純利益	83,979	43,515
法人税、住民税及び事業税	19,808	21,339
法人税等調整額	31,393	1,830
法人税等合計	51,202	23,169
少数株主損益調整前四半期純利益	32,776	20,346
少数株主利益	-	-
四半期純利益	32,776	20,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,776	20,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,066	3,045
為替換算調整勘定	30,300	39,300
持分法適用会社に対する持分相当額	1,157	1,183
その他の包括利益合計	42,209	43,529
四半期包括利益	9,432	23,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,432	23,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	16,875千円	10,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	62,739千円	79,994千円
のれんの償却額	1,042千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,473,512	35,883	1,509,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,337	260,597	263,934
計	1,476,850	296,480	1,773,330
セグメント利益又は セグメント損失()	60,974	28,155	32,818

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,818
のれんの償却額	1,042
棚卸資産の調整額	24,902
四半期連結損益計算書の営業利益	6,873

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,366,145	88,969	1,455,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,556	239,439	274,996
計	1,401,701	328,409	1,730,111
セグメント利益又は セグメント損失()	38,659	29,665	8,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,993
棚卸資産の調整額	2,700
四半期連結損益計算書の営業利益	11,693

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円08銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	32,776	20,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,776	20,346
普通株式の期中平均株式数(株)	6,445,830	6,382,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。